

## 特集2

### バランスシートと行政コスト計算書

# 町の 資産と負債 はいくら？

バランスシートを見てみましょう。

まず始めに資産の部を見てみますと平成19年度末現在、町の資産総額は約54.5億円となっています。その内訳としては、土地や建物などの有形固定資産が約47.8億円で最も多く、87.8%を占めています。平成19年度末現在の人口36,014人で除した町民一人当たりの資産額は、約151万円となりました。

この資産の大部分を占める有形固定資産の内訳を見てみると、社会資本整備に関する土木費と学校などの教育施設に関する教育費の割合が大きいことがわかります。平成19年度では、農村振興総合整備事業、区画整理事業、大日蔭運動場用地購入、幸田小・深溝小学校舎大規模改造などにより、有形固定資産全体で約6,167万円の増額となりました。

次に、負債の部を見てみると、今までに施設等を建設した時に借りた地方債の残額と職員退職給与引当金などが計上されています。平成19年度末現在の町の負債総額は約10.7億円で前年度に比べ約11億円減少し、町民一人当たり約30万円となり、地方債の新規借入れの抑制などに努めてきた結果、年々減少しています。借金の返済については、長期にわたり返済する地方債（平成21年度以降の残金）は約67億円で、翌年度（平成20年度）に返済すべき地方債の償還金は約13億円となっています。

最後に、正味資産の部については、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、これまでの世代が既に負担し、後世代が実質的に受け継ぐ正味価値であり、この資産が多いほど次の世代への負担が少ないといえます。本町の正味資産総額は約43.8億円となっています。

### 普通会計バランスシート

(単位：千円)

借 方			貸 方		
項目名	平成19年度末	平成18年度末	項目名	平成19年度末	平成18年度末
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1. 有形固定資産	47,842,073	47,780,406	1. 固定負債	9,462,035	10,496,428
(1) 総務費	2,359,849	2,396,879	(1) 地方債	6,662,593	7,785,689
(2) 民生費	3,468,811	3,555,403	(2) 債務負担行為	0	0
(3) 衛生費	869,916	901,996	(3) 退職給与引当金	2,799,442	2,710,739
(4) 労働費	90,743	98,177	2. 流動負債	1,259,096	1,289,381
(5) 農林水産業費	2,206,490	2,068,026	(1) 翌年度償還予定額	1,259,096	1,289,381
(6) 商工費	408,716	416,017	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(7) 土木費	16,702,608	16,596,489	負債合計	10,721,131	11,785,809
(8) 消防費	1,782,283	1,822,796	<b>[正味資産の部]</b>		
(9) 教育費	19,934,234	19,905,205	1. 正味資産	43,791,016	41,901,572
(10) その他	18,423	19,418	(1) 国庫支出金	3,276,288	3,245,223
2. 投資等	4,319,737	3,622,418	(2) 都道府県支出金	2,445,334	2,472,464
(1) 投資および出資金	12,879	12,879	(3) 一般財源等	38,069,394	36,183,885
(2) 貸付金	90,500	90,500	正味資産合計	43,791,016	41,901,572
(3) 基金	3,069,399	2,371,325	負債・正味資産合計	54,512,147	53,687,381
(4) 退職手当組合積立金	1,146,959	1,147,714			
3. 流動資産	2,350,337	2,284,557			
(1) 現金・預金	2,187,318	2,119,925			
(2) 未収金	163,019	164,632			
資産合計	54,512,147	53,687,381			
※ 債務負担行為に関する情報			①物件の購入等に係るもの	300,000	0
			②債務保証または損失補償に係るもの	0	0
			③利子補給等に係るもの	4,129	10,898

## 行政コスト計算書を見てみましょう。

行政コスト計算書は、町民の皆さんに対する、様々な行政サービスを行ったコストに着目し、年間の行政活動の実績に関する情報を明らかにしたもので、目的別に4つに分類されています。平成19年度決算では、町民一人当たりのコストは約29万円となりました。表を見ると、移転支出的なコストが最も大きく37.5%を占めています。この移転支出的なコストは、高齢者や子ども、障害者への手当などの扶助費や町から他団体への補助金、負担金といったものが主な内容となっています。

## 平成19年度決算に基づく行政評価を実施しました。

行政評価とは、行政の様々な活動を町民に対してどのような成果を上げたのかという視点から評価し、改善点を明確にし、より効果的で効果的な行政運営を進めていくための取り組みです。この制度は、妥当性、有効性、達成度、効率性の4つの項目で評価し、総合評価としてA～Dの4段階に区分します。

評価の方法としては、1次評価として事業実施所管課が自ら評価をし、次に2次評価として行政事務改善委員会（部長で構成）評価および行政改善調査会（一般町民にて構成）による外部評価を実施しています。

本町では平成14年度より取り組みを開始し、平成20年度においても47事業を対象に評価が行われ、所期の目標である全事業の評価の完了しました。各年度の評価結果につきましては、行政評価年度別結果表のとおりです。

今後も第9次幸田町行政改革大綱のもと、この制度への取り組みを継続し、より効果的・効果的な事務事業の実施に努めていきます。

問合せ 監査委員事務局（内線350・351）

## 行政コスト計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：千円）（括弧内数値は、町民一人当たりの金額（単位：円））

行政コスト			収入項目		
行政コスト合計	10,426,240	(289,505)	収入合計	11,970,614	(332,388)
人にかかるコスト	2,849,096	(79,111)	1 使用料・手数料等	618,691	(17,179)
(1) 人件費	2,572,602	(71,433)	2 国庫（県）支出金	649,780	(18,042)
(2) 退職給与引当金繰入等	276,494	(7,677)	3 一般財源	10,702,143	(297,166)
物にかかるコスト	3,448,025	(95,741)	正味資産国庫（県）支出金償却額	341,135	(9,472)
(1) 物件費	1,717,920	(47,701)			
(2) 維持補修費	230,378	(6,397)			
(3) 減価償却費	1,499,727	(41,643)			
移転支出的なコスト	3,914,330	(108,689)			
(1) 扶助費	951,076	(26,409)			
(2) 補助費等	1,153,731	(32,036)			
(3) 繰出金	1,286,761	(35,729)			
(4) 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	522,762	(14,516)			
その他にかかるコスト	214,789	(5,964)			
(1) 災害復旧事業費	2,294	(64)			
(2) 公債費（利子分のみ）	203,397	(5,648)			
(3) 不納欠損額	9,098	(253)			
一般財源等増減額（正味資産）	1,885,509	(52,355)			
合計	12,311,749	(341,860)	合計	12,311,749	(341,860)

（人口：平成20年3月31日現在 36,014人）

## 行政評価年度別結果表

（単位：事業）

年度	14	15	16	17	18	19	20	合計
総合評価								
A	13	48	38	56	65	43	42	305
B	5	12	21	14	6	7	5	70
C	1	3	4	3	4	3	0	18
D	2	0	5	2	0	0	0	9
計	21	63	68	75	75	53	47	402

※ A～Dの総合評価の内容については下記のとおりです。

A：積極的・計画どおり事業を進めることが適当  
B：事業の進め方に改善が必要

C：事業規模・内容の見直しが必要  
D：事業の抜本的見直し・廃止が必要